

(2) 評価結果の考察

ア 評価方法について

平成 23 年度の事務事業評価にあたり、事務の効率化や、評価の充実を図るため評価シートの改正など、改善に取り組みました。

(ア) 小事業及び個別事業に対する評価の強化

評価を行う中事業に含まれる小事業や、個別事業の点検等を強化するため、小事業では、効率性や有効性の視点による評価項目などを設定し、個別事業では、実施状況を「適切」と「見直しの余地あり」で表す診断項目を設定しました。

事務事業評価の汎用性を高め、定着を図るためには、評価シートの簡素化など、事務処理の効率化に向けた改善も必要であり、評価者の意見も取り入れながら進めることが重要になると思われます。

(イ) 二次評価者の廃止

従来は、事務事業を所管する担当課長による一次評価と担当部局長による二次評価を実施していました。しかしながら、それぞれの評価は、ほとんどの事業で同様の結果を示し、異なる評価者による効果が希薄なため、担当部長による二次評価を廃止しました。

担当部長による二次評価については、事務事業を所管する担当課等からも、効果を疑問視する声がありました。二次評価の廃止によって評価作業の効率化が図られました。

(ウ) 今後の方向性を示す区分等の変更

従来の評価では、事務事業の今後の方向性を5つの区分で示し、あわせて改善の必要性を診断していましたが、評価の結果は、今後の方向性に関わらず、ほとんどの事業において、改善が必要だと診断されていました。（前年度：72.8%・前々年度：66.7%）

このため方向性を現状継続としている事業などでは、どのような改善が図られたのかが、わかりにくい状況になっていました。

そこで、今回から事務事業の「改善・見直し」については、事業の方向性を示す大きな視点で評価することとし、今後の方向性を示す区分の「C」に組み入れました。

これに伴い、従前の「C統合縮小」、「D廃止又は休止」、については、それぞれ「D統合縮小」「E廃止又は休止」に変更しました。なお、事業の完了については、今後の方向性を示す区分から外し、新たに事業完了の表示欄を個別シートに設けました。

また、改善の必要性についての「有」「無」の診断は廃止としました。

イ 評価結果について

本年度の事務事業評価における、今後の方向性については、「B現状のまま継続」とするものが50%で、「A充実又は拡大」とするものが40%を占める結果となっています。方向性については、本年度に区分の内容を見直し、一部変更しているため、前年度との比較は、参考的なものになりますが、「C改善・見直し」と「E廃止又は休止」を除く、他の方向性（A・B・D）については、前年度から若干減少しています。

本年度に評価を実施した事業数が、前年度と比較してほぼ横ばいの状況にあることから、新たに設定した「C改善・見直し」とする方向性が多く選択されたと考えられます。

これまでの評価実績や、今回の評価シートを見ると、ほとんどの事務事業が、事業を

継続する過程において、何かしらの事務改善の意識をもって実施されています。今回、「C改善・見直し」とする26事業については、今後の事務事業の方向性に関する大きな視点から、改善・見直しが必要だと判断されたもののみであり、昨年度実施した事業仕分けも、事務事業評価への刺激になったと思われます。

評価自体は、事務事業の目指すべき方向性を導きだすための手法でもあり、最も重要なことは、その方向性を実現し、事業の効果を上げることであり、次年度以降の評価においては、その取り組み状況なども確認していきたいと考えております。

平成23年度			平成22年度		
事務事業の今後の方向性	件数（比率）		事務事業の今後の方向性	件数（比率）	
A：充実又は拡大	140	40.0%	A：充実又は拡大	154	43.8%
B：現状継続	175	50.0%	B：現状継続	180	51.1%
C：改善・見直し	26	7.4%			
D：統合縮小	2	0.6%	C：統合縮小	9	2.6%
E：廃止又は休止	5	1.4%	D：廃止又は休止	4	1.1%
事業完了	2	0.6%	E：事業完了	5	1.4%
（合計）	350	100.0%	（合計）	352	100.0%

※平成23年度では、事務事業の今後の方向性の区分を一部変更しています。（C改善・見直しを新設）

（ア） 「A充実又は拡大」又は「B現状継続」すべきとした事業

今後の事務事業の方向性については、全体の9割が、「A充実又は拡大」または、「B現状継続」とする判断をしています。

一方、評価の対象となる中事業に含まれる小事業や、個別事業の単位では、多くの事業で改善、見直しの必要性を自己診断しており、改善の意識をもって事業を実施していることが伺えます。

事務事業の改善に当たっては、評価結果を表面的に捉えるだけではなく、多様な視点から検討したうえで判断することが適切だとされます。

しかしながら、状況によっては、速やかに結論を出し、迅速に対応することも必要であり、改善の好機を逃さないことが重要です。

（イ） 「C改善・見直し」すべきとした事業

事業継続を図る中で、実施方法などの改善、見直しが必要とした事業は、26事業になります。昨年度実施した事業仕分けの対象となった事業などが、この判断をしている傾向にあります。

主な事業は、次のとおりです。

- a 「女性センター運営事業（施設運営・管理など）」、「公衆浴場助成事業（施設整備等補助事業）」、「社会参加・生きがい対策事業（利用者への助成事業）」、「シルバー人材センター支援事業（運営費補助）」、「食育事業（謝礼、事業委託など）」、「学

校施設管理事業（施設管理委託など）」の事業については、事業仕分けの結果を受けて、市民ニーズや社会情勢等を注視しながら、事業のあり方を検討するため、改善・見直しの方向性を示しています。

- b 「都市提携事業（姉妹都市交流など）」、「児童福祉運営事業（保育団体への補助など）」、「海浜保全事業（海浜利用の啓発など）」の事業については、経費の節減や事業効果などの向上を図る視点から改善、見直しの方向性を示しています。

(ウ) 「D統合又は縮小」すべきとした事業

事業継続の必要はあるが、他の事業との統合や事業の縮小の方向性として評価した事業は、2 事業になります。（うち工事関連事業 1 事業）

主な事業は、次のとおりです。

- a 「児童手当支給事業（国庫対象事業）」については、前年度に引き続き事業の統合又は縮小としています。今後も国の動向に留意しながら実施していきます。

(エ) 「E 廃止又は休止」すべきとした事業

事業ニーズの低下、制度の廃止、財政的理由等により、事業の廃止、休止の方向性として、評価した事業は、5 事業になります。（うち工事関連事業が 1 事業）

主な事業は次のとおりです。

- a 「国民健康保険高額療養資金貸付事業」、「国保組合支援事業（関係団体への補助など）」の 2 事業については、利用者の減による事業の必要性の検討や、廃止に向けて関係団体との調整を行っており、前年度に引き続き廃止又は休止としています。

また、「明月荘管理運営事業（施設の貸出等管理）」については、所有者である神奈川県が施設の老朽化が著しく、利用者の安全性が確保できないという観点から、供用を中止しました。現在、県と市の関係機関で、今後の方向性について検討を行っており、廃止又は休止としています。

- b 「運営事業（老人保健医療事業）」については、後期高齢者医療制度への移行に伴う残務的な事務処理のため、廃止又は休止としています。

(3) 評価結果の活用について

ア 公表と意見聴取

本評価結果報告書については、ホームページでの公表と冊子の配布を行います。また、すべての事務事業評価シートについては、ホームページを通して公表します。これらを通じて説明責任を果たすとともに、市民の方々からの意見をいただきます。

イ 事務事業の見直し等

現在、地方分権社会に対応した持続可能な行財政基盤の確立と、効果的な都市経営が求められています。そのため事務事業評価の結果に留意し、事務事業の展開や見直しを行い、経営的な視点を持ち、事務事業を効率的・効果的に実施します。

また、目標値の基準を設定することにより、他都市等との比較を行うなど、事務事業の改善、向上に努めます。

ウ 目標管理に向けたマネジメントサイクルの確立

事務事業評価を継続して取り組むことによって、PDCAサイクルを念頭において、事務事業ごとの目標管理を図ります。

エ 総合計画の執行管理・予算編成

事務事業評価を総合計画・基本計画の執行管理として位置づけ、計画の推進に寄与させます。また、評価結果を各事務事業における進行管理のほか、決算及び予算編成などの資料として活用し、予算や総合計画へ反映することに努めます。

オ 職員意識の高揚

PDCAサイクルを確立することにより、職員に経営感覚を定着させます。さらに、職員の行政評価に対する理解を深めるため、職員研修の内容を充実するとともに、都市経営セミナーなどを開催し、引き続き職員の意識の高揚を図ります。

(4) 都市経営推進のための今後の事務事業評価の取組

ア 本市のすべての事務事業について、事務事業評価を継続します。

イ 各事務事業について、総合計画上の位置づけを明確にするとともに、アウトカム（成果）を意識した評価が可能となるように努めます。

ウ 適切な指標と目標の設定にさらに努めます。

エ 限られた経営資源を有効かつ的確に活用した評価を行います。

オ 平成 23 年度から実施した事務事業評価の外部評価（鎌倉市民事業評価）の充実を図ります。

カ 事務事業の目指すべき方向性を実現し、事業効果を上げることに努めます。